

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社  
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 渡邊 佳英  
 (氏名) 高野 澄雄  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133  
 平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,508	△12.0	1,005	△63.2	1,129	△61.0	245	△71.0
21年3月期第2四半期	25,572	—	2,732	—	2,898	—	844	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.54	6.03
21年3月期第2四半期	22.53	20.25

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	59,295	37,672	40.2	636.88
21年3月期	61,887	37,795	38.4	633.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,861百万円 21年3月期 23,754百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.6	2,700	△42.2	2,900	△43.1	1,200	26.6	32.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 38,550,684株 21年3月期 38,550,684株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,084,679株 21年3月期 1,074,840株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 37,469,830株 21年3月期第2四半期 37,492,396株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの景気後退は一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資に回復は見られず、雇用情勢も悪化を続ける等、依然として不透明感が漂っております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にありますが、住宅着工戸数は引き続き落ち込んでおり、電気銅を始めとする素材価格も再び上昇に転じるなどマイナス要因が払拭されたわけではありません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。

一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの販売数量に回復は見られますが、パネルメーカーの増産設備投資に対する意欲は後退したままの状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業は堅調に推移しましたが、FPD関連装置事業が落ち込んだことにより、前年同期比12.0%減の225億8百万円となりました。

利益面につきましても、計測制御機器事業においては前年同期の水準を確保しましたが、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前年同期比63.2%減の10億5百万円、経常利益は前年同期比61.0%減の11億2千9百万円、四半期純利益は前年同期比71.0%減の2億4千5百万円となりました。

（当社グループのセグメント別概況）

（計測制御機器事業）

当事業は、電力量計等の電力会社向け製品の売上が好調に推移した一方、一般市販向けの監視制御装置等は景気減速の影響を受け苦戦しました。この結果、売上高は前年同期比5.5%増の198億8千4百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の11億7百万円となりました。

（FPD関連装置事業）

当事業は、景況悪化の影響によるパネルメーカーの設備投資抑制が継続しております。この結果、売上高は前年同期比62.6%減の24億3千9百万円、営業利益は前年同期比17億3千2百万円減少し、1億9千9百万円の営業損失となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は前年同期比6.8%減の2億3千8百万円、営業利益は前年同期比18.8%減の9千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5千3百万円を含めて表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 当第2四半期末の総資産、純資産および自己資本比率の状況

総資産	59,295百万円	（前期末比	2,591百万円減）
純資産	37,672百万円	（同	123百万円減）
自己資本比率	40.2%	（同	1.9ポイント増）

当第2四半期末における総資産は、前期末と比較して25億9千1百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金が11億9千9百万円減少し、預け金が9億9千5百万円減少、たな卸資産が10億2千4百万円減少、有形固定資産が10億9千1百万円増加したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が14億7千2百万円、未払法人税等が1億7千3百万円、長・短期借入金が1億6千2百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して24億6千8百万円減少しました。

また自己資本比率は、前期末と比較して1.9ポイント増加し40.2%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ21億9千4百万円減少して98億4千万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億9千1百万円、減価償却費9億4千9百万円、売上債権の減少額3億8千6百万円、たな卸資産の減少額10億4千8百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額14億6千6百万円、法人税等の支払額4億7千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより12億9千2百万円の資金増加となりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出24億7千万円により、25億8千2百万円の資金減少となりました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少額1億6千6百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額7億1千5百万円等により、9億5百万円の資金減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成21年10月28日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (ロ) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,857	7,056
預け金	3,982	4,977
受取手形及び売掛金	9,798	10,027
商品及び製品	1,909	1,649
仕掛品	2,074	3,659
原材料及び貯蔵品	2,179	1,879
その他	1,592	2,021
貸倒引当金	△75	△70
流動資産合計	27,319	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,427	6,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,490
土地	12,282	11,996
その他（純額）	1,103	1,997
有形固定資産合計	22,713	21,622
無形固定資産		
無形固定資産	749	779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	3,992
前払年金費用	139	137
その他	4,211	4,165
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	8,513	8,284
固定資産合計	31,976	30,686
資産合計	59,295	61,887

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,809	4,282
短期借入金	499	1,060
未払法人税等	263	436
賞与引当金	1,232	1,226
役員賞与引当金	—	37
製品保証引当金	65	114
その他	3,443	4,069
流動負債合計	8,313	11,228
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	2,615	2,217
退職給付引当金	949	858
役員退職慰労引当金	865	915
負ののれん	1,170	1,248
その他	3,209	3,124
固定負債合計	13,310	12,864
負債合計	21,623	24,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,482	15,518
自己株式	△461	△452
株主資本合計	24,476	24,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	△248
為替換算調整勘定	△476	△518
評価・換算差額等合計	△615	△766
新株予約権	74	—
少数株主持分	13,736	14,040
純資産合計	37,672	37,795
負債純資産合計	59,295	61,887

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,572	22,508
売上原価	18,471	16,813
売上総利益	7,100	5,694
販売費及び一般管理費	4,367	4,689
営業利益	2,732	1,005
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	67	54
負ののれん償却額	78	78
その他	101	40
営業外収益合計	273	191
営業外費用		
支払利息	47	33
コミットメントフィー	40	9
その他	20	23
営業外費用合計	108	67
経常利益	2,898	1,129
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
会員権売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	32	—
その他	5	—
特別利益合計	68	6
特別損失		
固定資産除却損	12	14
投資有価証券評価損	195	—
会員権評価損	—	5
事業構造改善費用	—	124
特別損失合計	207	144
税金等調整前四半期純利益	2,759	991
法人税、住民税及び事業税	608	312
法人税等調整額	579	315
法人税等合計	1,188	627
少数株主利益	726	118
四半期純利益	844	245



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,759	991
減価償却費	793	949
負ののれん償却額	△78	△78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△37
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69	△50
受取利息及び受取配当金	△94	△72
支払利息	47	33
固定資産除却損	12	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
投資有価証券評価損益(△は益)	195	—
会員権売却損益(△は益)	—	△6
会員権評価損	—	5
事業構造改善費用	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	3,071	386
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,758	1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,499	△1,466
その他	94	△157
小計	5,994	1,732
利息及び配当金の受取額	94	72
利息の支払額	△45	△32
法人税等の支払額	△989	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	1,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△459	△2,470
有形固定資産の売却による収入	43	2
無形固定資産の取得による支出	△52	△114
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	47	—
会員権の取得による支出	—	△68
その他	40	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△2,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694	△0
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△161	△866
配当金の支払額	△280	△280
少数株主への配当金の支払額	△463	△434
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,058	△2,194
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	12,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,097	9,840

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,839	6,528	204	25,572	—	25,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	51	52	(52)	—
計	18,840	6,528	255	25,624	(52)	25,572
営業利益	1,079	1,533	120	2,732	—	2,732

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,879	2,439	190	22,508	—	22,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	48	53	(53)	—
計	19,884	2,439	238	22,562	(53)	22,508
営業利益又は営業損失(△)	1,107	△ 199	97	1,005	—	1,005

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（役務の提供を含む）

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。